

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

第 3 回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを 4 月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では、県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として当研究所で独自に実施しているものです。本調査では、回答対象者を一般消費者に身近に接している小売や飲食などの「家計動向関連」に限定しています。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせします。本調査は昨年 6 月に開始し、以降、4 月と 10 月の年 2 回実施しております。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」6 月号(5 月 27 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表いたします。

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接している顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

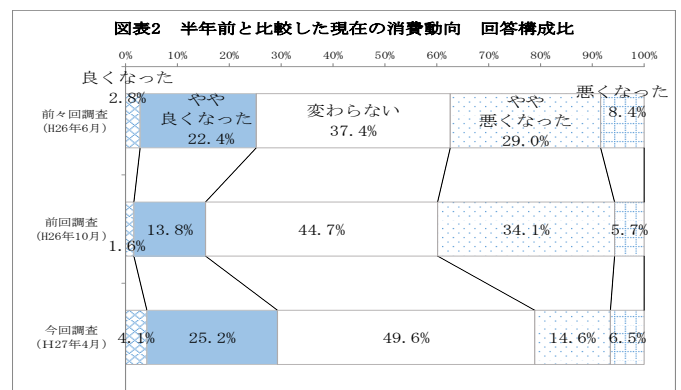
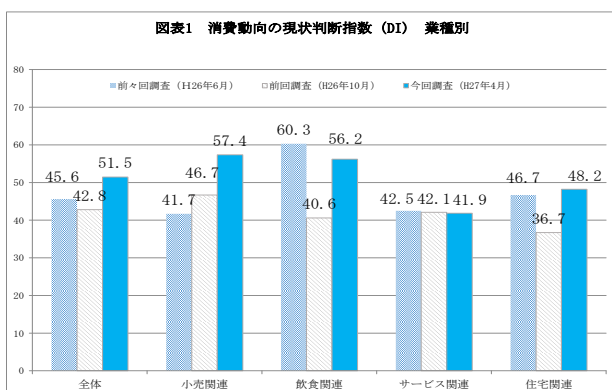
(1) 消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

マイナス判断するウォッチャーが大きく減少し、調査開始後、初めて上昇局面と判断された。

- 消費動向の現状判断指数は 51.5（前回調査比+8.7 ㊦）であり、横ばいを示す 50 を上回った（図表 1）。
- 「悪くなった」「やや悪くなった」と現状を厳しく判断したウォッチャーの割合が前回調査の約 4 割から約 2 割に減少、「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合が 13.9 ㊦増加し、消費が上向いていると判断されている（図表 2）。

◇業種別

- 前回調査ではいずれの業種も 50 を下回り下降局面と判断されたが、今回調査では小売関連 57.4（前回調査比+10.7 ㊦）と飲食関連 56.2（同+15.6 ㊦）が 50 を上回り上昇局面と判断された（図表 1）。
- 小売関連と飲食関連とも「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した理由としては、「来店客数の増加」が 7 割を超え（複数回答）最も多かった。



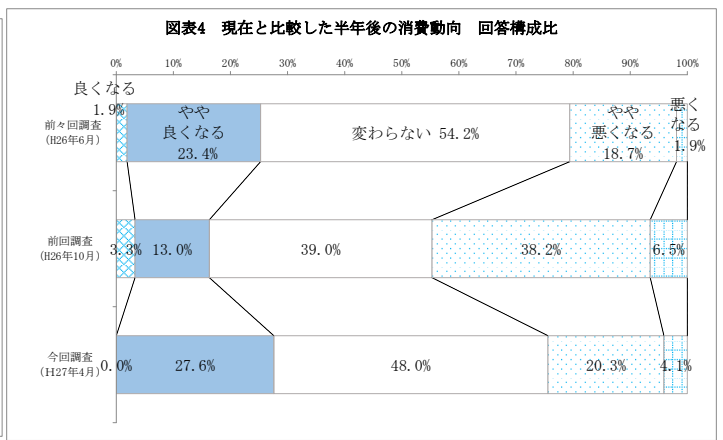
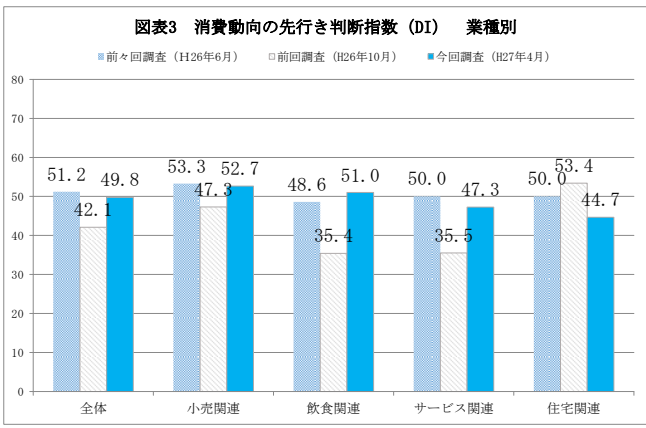
(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

横ばいを示す 50 をやや下回ったものの、前回調査に比べて大きく改善した。

- 消費動向の先行き判断指数は 49.8 (前回調査比+7.7 ㊦) と横ばいを示す 50 をやや下回った (図表 3)。
- 前回調査と比べると、「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合が 11.3 ㊦増加し、「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が約 45%から約 25%に減少した (図表 4)。

◇業種別

- 小売関連 52.7 (前回調査比+5.4 ㊦) と「飲食関連」51.0 (同+15.6 ㊦) が 50 を上回り上昇局面と判断された。一方、住宅関連は 44.7 (同△8.7 ㊦) と前回調査比で唯一低下し下降局面と判断された (図表 3)。
- 「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した理由は、小売関連では「消費意欲の改善」が約 8 割、飲食関連では「来店客数の増加」が約 7 割を占め最も多かった (複数回答)。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

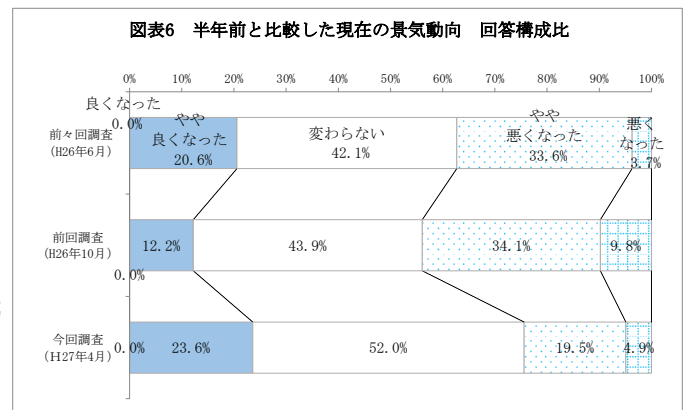
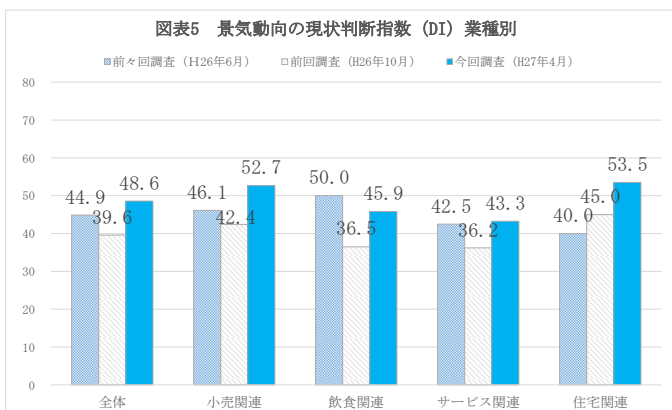
(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

横ばいを示す 50 をやや下回ったものの、前回調査よりも指数が良化した。

- 景気動向の現状判断指数は 48.6 (前回調査比+9.0 ㊦) であり、横ばいを示す 50 をやや下回ったものの、前回調査よりも指数が良化した (図表 5)。
- 「やや悪くなった」「悪くなった」とマイナス判断した割合が前回調査に比べ約 20 ㊦減少しており、景気の現状を厳しく捉えているウォッチャーが大幅に減少した (図表 6)。

◇業種別

- 住宅関連 53.5 (前回調査比+8.5 ㊦) と小売関連 52.7 (同+10.3 ㊦) が上昇局面と判断された (図表 5)。



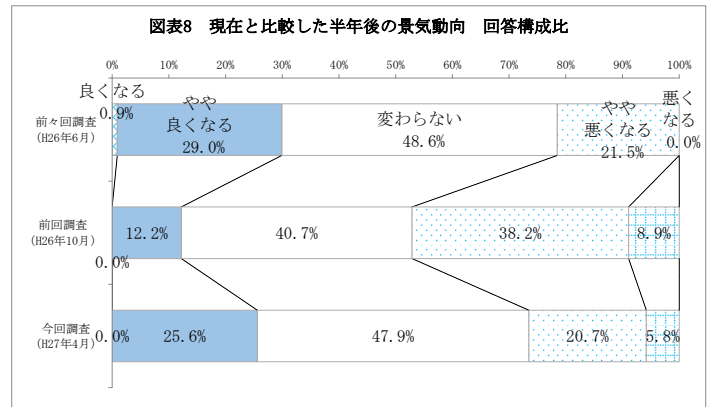
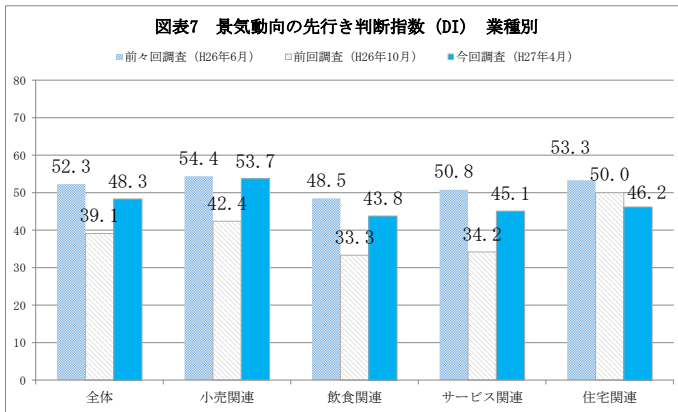
(2) 景気動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

判断指数は横ばいを示す 50 をやや下回るものの、前回調査に比べて良化した。

- ・景気動向の先行き判断指数は 48.3 (前回調査比+9.2 ㊦) であり、横ばいを示す 50 をやや下回ったものの、前回調査に比べ指数が大きく上昇した (図表 7)。
- ・「良くなる」と判断したウォッチャーはいないものの、「やや悪くなる」または「悪くなる」とマイナス判断するウォッチャーが大きく減少した (図表 8)。

◇業種別

- ・小売関連 53.7 (前回調査比+11.3 ㊦) が唯一 50 を上回り、上昇局面と判断された。住宅関連 46.2 (同△3.8 ㊦) が唯一前回調査に比べて減少した (図表 7)。



3. 地域別の消費・景気動向

どの地域においても前回調査に比べて、消費動向・景気動向の現状・先行きとも指数が良化した。

◇消費動向現状判断

相双が 59.4 (前回調査比+5.8 ㊦)、県南が 58.3 (同+23.6 ㊦) と 50 を大きく上回るなど、全ての地域が前回調査から上昇した。これまでの浜通りに加え、中通りでも消費に関する景況感が改善した (図表 9)。

◇消費動向先行き判断

県南 56.3 (前回調査比+12.0 ㊦) と県北 55.6 (同+14.2 ㊦) が 50 を上回った。50 を下回る地域はあるものの、全ての地域が前回調査比で増加した (図表 9)。

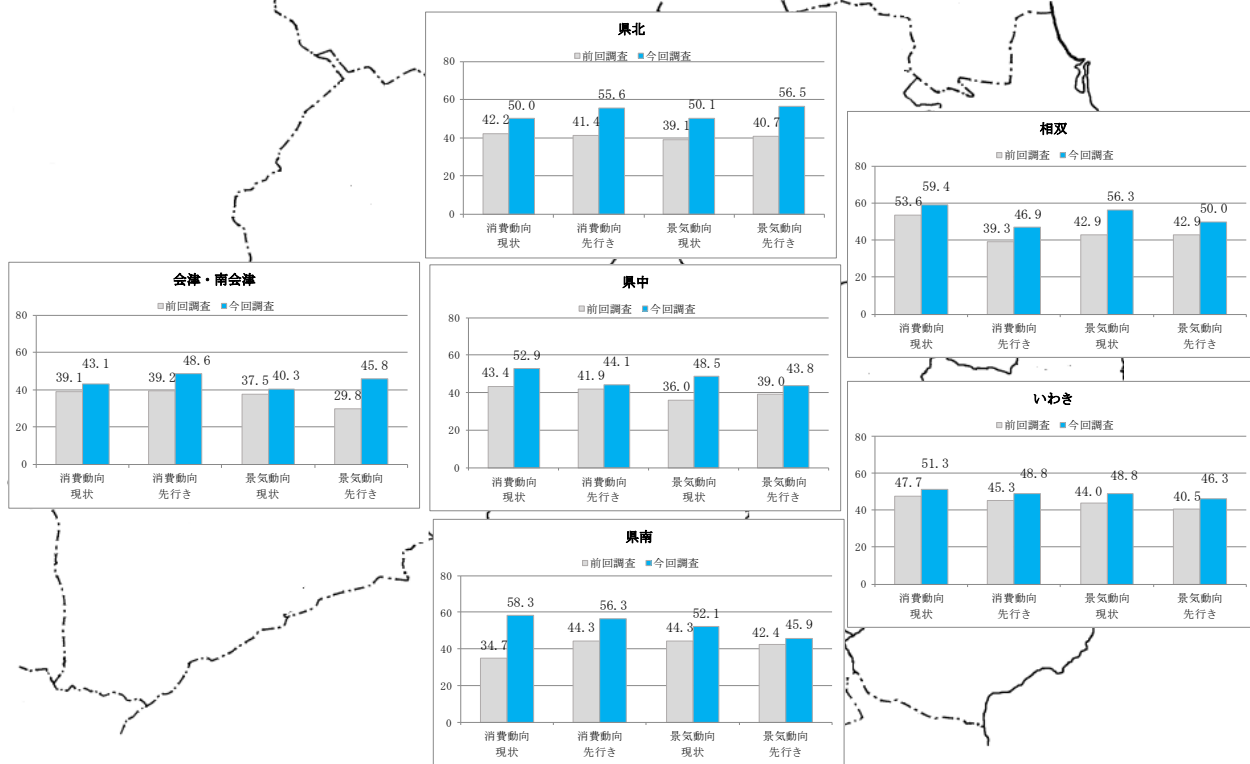
◇景気動向現状判断

会津・南会津 40.3 (前回調査比+2.8 ㊦) が他地域に比べて判断指数が低いものの、全ての地域が前回調査比で増加した (図表 9)。

◇景気動向先行き判断

県北 56.5 (前回調査比+15.8 ㊦) が 50 を超え、全ての地域が前回調査比で増加した。特に会津・南会津では 50 を下回るものの、45.8 (同+16.0 ㊦) と大きく指数が良化した (図表 9)。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



4. まとめ

- ◇平成 27 年 4 月実施の内閣府の景気ウォッチャー調査の家計動向関連についてみると、景気の現状判断 DI※（判断指数 Diffusion Index）は 53.2（3 月調査比+2.3 ㊦）、景気の先行き判断 DI が 53.9（同 +0.8 ㊦）と発表された。比較する時期が内閣府と当研究所で異なってはいるものの、当研究所調査では消費動向の現状判断 DI が 51.5（昨年 10 月調査比+8.7 ㊦）、先行き判断 DI が 49.8（同+7.7 ㊦）であり、県内の景気判断が全国同様に前回調査に比べ改善していることがわかった。
- ◇本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断は、小売関連や飲食関連では消費者の節約志向が緩んで、来店客数の増加や消費意欲の改善につながり、半年前と比較した現状判断が上昇局面と判断された。
- ◇代表的な業種をみると、消費判断現状指数はコンビニ 61.7 に対しタクシー 28.5 であり、コンビニでのプラス判断の多さが小売関連の判断指数の高さにつながり、タクシーでのマイナス判断の多さがサービス関連の判断指数の低さにつながっている。
- ◇消費動向の先行きについては、横ばいを示す 50 を下回ったものの、前回調査に比べて指数が大きく上昇しており、賃金動向などから来店客数増加を期待するなど前向きに捉えるウォッチャーが増えた。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50 を上回れば上昇局面、50 を下回れば下降局面と判断している（P5 の 5 番の判断指数の算出方法を参照）。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方147名

2. 回収状況

有効回答数 123 件 回答者の業種・地域は6・7のとおり
回収率 83.7 %

3. 調査時期

平成27年4月実施

(調査時期について: 第1回は昨年6月、第2回は同10月に実施したが、
今後は4月と10月に調査を実施する)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の選択理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の選択理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)、(3)、(5)、(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、
景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、これらに各回答区分の構成比(%)を乗じて
DI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面
と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (48名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (24名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (37名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽業 理美容業 など
住宅関連(14名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(31名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(34名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(12名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(18名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(8名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(20名)	いわき市

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171